

## P 53 中山間地域の社会的評価について

建設省多治見工事事務所  
建設省越美山系砂防工事事務所  
岐阜大学農学部  
(財)岐阜総合研究所

原 義文、西岡嘉男、片桐知治  
秦 耕二  
戸松 修  
大澤 寛、大沢泰一、○塚本 睦

### 1 はじめに

砂防事業は一般に河川上流域で展開されることから、その多くが中山間地域において実施されることとなる。しかしながら中山間地域は人口密度が低いため、中山間地域に対する公共投資全般に対し批判的な意見が存在している。特に砂防事業は道路事業などとは異なり、その効果を日常的に認識することが困難なため、国民に対して継続的な説明がないと十分な理解を得ることが難しいのではないかと考えられる。

そこで、中山間地域への砂防を中心とした今後の公共投資のあり方を、費用対効果の視点からではなく、当該地域が森林に由来して発揮している多様な機能や価値の面から検討することが課題となる。本研究では、その基礎調査としてまず流域住民が多様な機能や価値をもつ中山間地域に対してどのような認識をもっているのかを把握したものである。

また、砂防に対する経済界としての認識についても調査を行なったので合わせて報告する。

### 2 調査対象地と手法

調査対象地は木曾川流域とし、上流部で中山間地域にあたる長野県木曾郡の9町村、中流部で岐阜県の7市、下流部の愛知県の4市を対象とし住民アンケート調査を行なった。アンケートの主旨は大別して、①回答者の居住地域に対する認識、②中山間地域について、森林に由来する機能の認知やそれらの維持方法・必要な整備（公共投資）、③回答者属性、とし上・中・下流部の三地域の住民の認識の違いをみた。上流部中山間地域の総合的評価の指標として「中山間地域が発揮している機能を維持するために毎年支払っても良い寄付金額」を設問に加えた。

さらに、同流域上流の長野県木曾郡の4町村と中流の岐阜県東濃地域の5市町に立地する各種業種・経営規模の企業に対し、①砂防と自社との関連、②砂防と地域との関連、という視点からの財界アンケートを行ない、砂防や公共投資に対する経済界としての認識を探った。

### 3 調査結果

#### 3.1 アンケートの配布・回収状況

住民アンケートの配布と回収の状況を表-1に示す。上流部の回収率が下流部の2倍となっており、この点でも中山間地域に対する関心の違いがうかがわれた。回答者は全体的に男性が多く、また上流部では高齢者割合が高めであった。

財界アンケートは200票配布し、123票が回収され、回収率は61.5%であった。

#### 3.2 上流部住民の中山間地域に対する認識

「中山間地域に住んでいる」と自覚している上流部の住民は、「公共交通」「医療・福祉施設」「飲食・娯楽施設」「図書館等の施設」「各種生活基盤」といったインフラなどについては充実しておらず不便であると認識している。その生活の中で、自然災害の中では地震や台風に次いで土砂災害や洪水を心配している傾向がある。そしてそれを受けてか、中山間地域の森林に由来する機能の中では環境保全の機能への関心が高い(図-1)。

しかしながら、「中山間地域(上流住民の自覚からすると自分達の居住域)に必要な整備(複数回答)」は「産業振興」という意見が68.2%と多く、「砂防を含む生活基盤整備」の62.5%を上回った(図-2)。

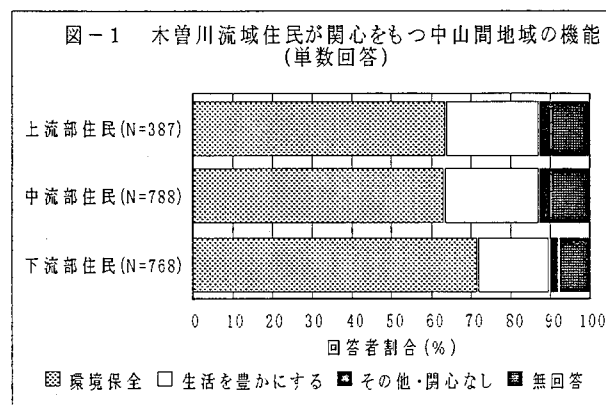
上流部の住民は不便で自然災害の危険も感じているが、生活基盤整備以上に就業条件が満たされればそこに住み、中山間地域の機能維持も自分達の手で行なうのが良いと考えているとみられる。「今後も今の居住地に住み続けたいか」について、87.6%が「住み続けたい」としている(中流は79.4%、下流は78.4%)こともそれを示唆している。しかも中山間地域の機能などの維持・増進は「中山間地域住民の営みによる」という意見が55.5%と中・下流より高く、自然を自ら守っていくという姿勢がうかがわれる。

これには「居住地で誇りに思うもの(まつり、食べ物、伝統工芸など)がある」という認識が中・下流

表-1 住民アンケートの配布・回収状況

	配布数(票)	回収数(票)	回収率(%)
上流部(9町村)	1,125	387	34.4
中流部(7市)	2,600	788	30.3
下流部(4市)	4,323	768	17.8
全体	8,048	1,943	24.1

注)配布数は平成6年住民基本台帳人口に基づいて決定した。



より高く、また「他の居住地で暮らしたことがない住民が 52.6 % (中流 24.2 %、下流 25.5 %) と半数以上を占め、文化面も含めてその土地に愛着をもっていることも関係していると考えられた。

### 3.3 中・下流部住民の認識

中・下流部の住民にとって中山間地域は「親類の居住地」であったり「観光での訪問地」であったりする。その森林の機能については、一般的に認知しておりやはり環境保全機能に関心が高い。下流部では、それらの機能を維持・増進するには「行政の土地買い上げによる」という意見も 42.7 % と多く（「中山間地域住民の営みによる」は 45.6 %）、また中山間地域に必要なと思う整備については、中・下流とも「医療の確保」が多い点も上流部住民と認識が違う。

### 3.4 中山間地域への毎年の寄付金

中山間地域の様々な機能を維持・増進していくために毎年支払っても良い寄付金額を階級値を設定し選択で訊ねたところ表-2 に示す結果となった。これをみると流域によって支払い意志額に差があることがわかる。中・下流部住民が居住地で心配する災害は一流域内ではさほど地域性のない災害である地震や台風であることからすると、上流部の機能により洪水が緩和されているとは感じておらず、中山間部の機能が自分達の生活に関わっているという認識が低い可能性がある。また、中・下流部住民は居住地で誇りになるものは「特にない」が多く、他地での居住経験者も約 75 % と多いことから、現居住地に今後も住み続けたいと考えていても「強い愛着」がなく「そこを上流部の機能で守りたい」という意識が低いのではないかと考えられる。

### 3.5 財界の認識

財界アンケートの結果、経済人の砂防への関心は「日頃から関心ある」が 48.8 %、「雨の多い時期になると関心もつ」が 35.0 %、「災害のニュースを見ると関心もつ」が 14.6 %であった。関心をもつ理由としては、「社会全体で災害のない方が良い」という回答が 55.7 % と最も多く、被災により「地元の発展や経済界への影響があるから」という回答は少なかった。自社に対する土砂災害の心配も顕著には高くはないようで、「特に対策をとっていない」が 48.8 %であった。

また、砂防事業の自然環境保全、景観への配慮、親水性の向上といった周辺への配慮については、「長期的には経済活動とも関係するであろうから大いに進めて欲しい」が 50.4 %であった。

砂防事業のどのような効果を評価しているのかについては（複数回答）、「防災効果」という本質的な効果を評価する意見が 79.7 % と高いが、「雇用促進効果」「建設投資効果」「生態系などの環境保全効果」「地域活性化効果」などについては、15 ~ 30 % 前後と評価が低い。

よって、木曽川の上・中流部に立地する企業は砂防と地域の関連という視点を強くもっているようには見受けられないが、人口密度が低く投資効率が悪いと批判される中山間地域への砂防事業については、「流域全体の保全のために上流の中山間地域を重視するのは当然」という回答が 97.6 % と高く、理解が得られている。今後、業種による認識の差をみる必要もある。

## 4 結論

流域を単位としてみた時、中山間地域に対する上・中・下流部の住民の意識面で共通しているのは、森林の各種機能についての認知である。しかし、行政が行なうべき公共投資についての認識は合意性がないようであり、砂防事業の効果に対する認識が企業間で異なっていることもそれに類似している。また、総合的評価指標の一つといえる「毎年の寄付金額」も上・中・下流部の各住民間で異なっている。この金額が同水準になること、さらにその支払金額決定までに経た思考過程において、中山間地域の機能別の評価の重みが共通認識になることが望ましい。それには森林のみならず定量化しにくい文化面などの評価方法を確立しなければならないなど課題も多い。中山間地域の機能をさらに明確に抽出しそれらについて流域住民の認識を少しでも広範かつ正確に伝えることも公共投資の一環として重要であると考えられる。

### 文献

総合研究開発機構：中山間地域のあり方に関する研究(第Ⅱ期),総合研究開発機構,181pp,1998  
 菊井稔宏ら：中山間地域における砂防事業効果評価の一考察,H10 年度砂防学会研究発表概要,282-283,1998  
 (社)日本治山治水協会：森林の公益機能に関する文献要約集,(社)日本治山治水協会,506pp,1988

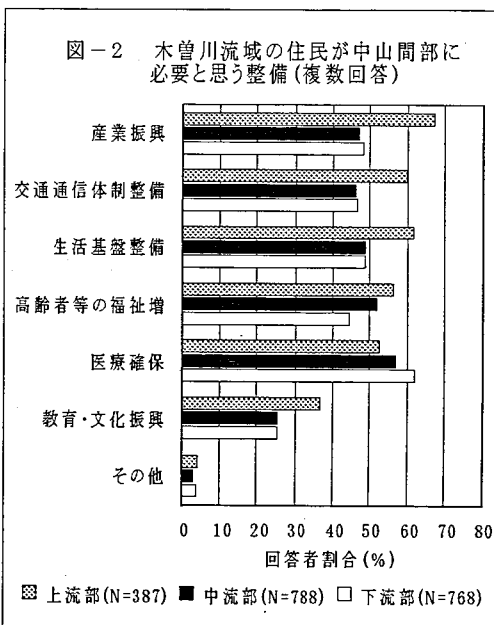


表-2 中山間地域の機能維持・増進のための毎年の寄付金額

	支払い意志額(円)	年収(円)
上流部住民	5,537	4,266,862
中流部住民	3,762	4,951,429
下流部住民	4,417	5,017,143

注) 支払い意志額、年収ともに回答者数による加重平均値。